

事務事業評価表

○基礎情報

課名		保健企画課		作成責任者		常勤職員		常勤職員以外			時間外勤務時間			
施策目標	23	あらゆる健康危機から地域住民を守る		小島 敦		管理職	左記以外	再任用短時間職員	臨時職員	非常勤嘱託職員	総時間		一人あたり月平均	
						1 人	6 人	0 人	0 人	0 人	—	時間	—	時間

※28年度は福祉政策課(旧保健福祉課)の事務事業

※(参考)29年度の人数

1 施策指標と実績

施策指標名	第3次実施計画 の現状値	目標値 (30年度)	実績値			
			25年度	26年度	27年度	28年度
地域保健実習の支援	保健師16人 管理栄養士 15人	保健師15人以上 管理栄養士15人以上	保健師20人 管理栄養士 18人	保健師16人 管理栄養士 15人	保健師13人 管理栄養士 18人	保健師16人 管理栄養士 17人

(評価の見方)

- ・ **S** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
- ・ **A** 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
- ・ **B** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
- ・ **C** 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- ・ **D** 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- ・ **E** 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
- ・ **Z** 未着手事業
- ・ **実績** 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった  
なし

2 事業実績(平成28年度)

No.	事務事業名	事務事業の目的・目指すべき成果	事業の 性質	実績			従事 者数	会計 区分	H28予算 H28決算 (単位:円)	事務事業の指標名	H28目標値	H28実績値	評価	H28 業棚 選定
		何を・誰を(対象)、どうやって働きかけ (手段)、どうしたいか(生まれる成果)		業務 計画	広域 連携	行革 重点								
1	新型インフルエンザ 対策事業	新型インフルエンザの発生に備え、 必要な対策を講じる。	政策的事業				0.43	一般	1,345,000 ----- 1,233,615	新型インフルエンザ対応訓練の実施	新型インフルエンザ対応合同訓練への参加	新型インフルエンザの国内発生を想定した県が実施する新型インフルエンザ対応合同訓練へ参加を行った。	S	
2	保健所政令市への 移行に関する事務	一元的な保健サービスの提供、迅速・的確な健康危機対応、総合的な地域保健・公衆衛生施策の推進、自主的・自立的な市政の推進を図るため、保健所政令市への移行に向けた準備を進める。	政策的事業	●			6.84	一般	93,057,000 ----- 88,119,840	保健所政令市移行準備の進捗状況	市保健所の運営体制の整備	県から地域保健・公衆衛生業務に係る権限移譲を受け、新たに6課での新体制の整備を図った。	S	
3	市保健所運営事業	－	定例・定型の事業				0.00	一般	0 ----- 0	市保健所の運営体制の確立	－	平成29年度より着手	Z	
4	災害応急対策活動	－	定例・定型の事業				－		0 ----- 0	－	－	－		
5	庁内共通事務	－	定例・定型の事業				－		0 ----- 0	－	－	－		

6	部内調整事務	-	定例・定型的事業				-		0 0	-	-	-		
合計							7.27	予算 決算 繰越	94,402,000 89,353,455 -					

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析	
<p>保健企画課の事業数は、「災害応急対策活動」、「庁内共通事務」、「部内調整事務」を除き、3事業である。「新型インフルエンザ対策事業」、「保健所政令市への移行に関する事業」については、平成28年度の実績から「S」評価としている。「市保健所運営事業については、平成29年度からとなる。</p> <p>指標の達成状況及び事業の成果に着目すると、2事業ともに、概ね指標を達成し、成果が上がったとしている。</p> <p>職員の時間外勤務については、平成29年度からの組織であるため、記述はしていない。</p>	

4 平成28年度業務棚卸評価における改善の取組結果

No.	事務事業名	取り組みの結果
-	-	-

5 新たな行政改革重点推進事業（本項目に記載した場合、別途行革重点推進事業管理表を作成していただきます）

No.	事務事業名	重点事項名	取り組みの概要
1	該当なし	-	-